

貸借対照表

(平成22年5月15日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	5,116,091	【流動負債】	5,865,879
現金及び預金	712,282	支払手形	1,234
売掛金	194,118	買掛金	3,143,588
商品	3,890,963	短期借入金	1,713,808
貯蔵品	4,494	リース債務	43,265
前渡金	5,513	未払金	339,183
前払費用	100,146	未払費用	201,870
繰延税金資産	70,433	未払法人税等	85,957
未収入金	51,866	前受金	36,577
その他の流動資産	86,467	役員賞与引当金	21,260
貸倒引当金	194	設備関係支払手形	219,207
【固定資産】	11,777,853	その他の流動負債	59,926
〔有形固定資産〕	9,747,664	【固定負債】	2,678,880
建物	4,774,045	長期借入金	1,917,784
構築物	859,629	リース債務	132,344
車両運搬具	1,537	長期預り金	494,817
什器備品	41,960	退職給付引当金	46,075
土地	3,881,240	その他の固定負債	87,860
リース資産	175,610	負債合計	8,544,760
建設仮勘定	13,640	純資産の部	
〔無形固定資産〕	243,570	【株主資本】	8,337,853
借地権	228,818	〔資本金〕	2,411,649
ソフトウェア	1,858	〔資本剰余金〕	2,466,074
電話加入権	8,498	資本準備金	2,465,839
施設利用権	4,395	その他資本剰余金	235
〔投資その他の資産〕	1,786,617	〔利益剰余金〕	3,789,860
投資有価証券	101,152	利益準備金	155,671
長期前払費用	81,077	その他利益剰余金	3,634,188
繰延税金資産	24,901	退職積立金	21,650
敷金保証金	1,506,056	圧縮積立金	33,718
保険積立金	72,967	別途積立金	143,741
その他の投資その他の資産	20,650	繰越利益剰余金	3,435,078
貸倒引当金	20,189	〔自己株式〕	329,731
		【評価・換算差額等】	11,330
		〔その他有価証券評価差額金〕	11,330
		純資産合計	8,349,183
資産合計	16,893,944	負債純資産合計	16,893,944

損 益 計 算 書

（ 自 平成 21 年 5 月 16 日
至 平成 22 年 5 月 15 日 ）

（ 単位：千円 ）

売 上 高		17,271,728
商品売上高	16,761,924	
不動産賃貸収入	509,803	
売上原価		12,587,485
商品売上原価	12,288,905	
不動産賃貸収入原価	298,580	
売上総利益		4,684,243
販売費及び一般管理費		4,349,247
営業利益		334,995
営業外収益		46,508
受取利息配当金	3,179	
投資有価証券売却益	3,025	
受取事務手数料	31,288	
その他の営業外収益	9,014	
営業外費用		51,392
支払利息	48,465	
投資有価証券売却損	1,649	
その他の営業外費用	1,277	
経常利益		330,111
特別損失		29,134
固定資産除却損	29,039	
投資有価証券評価損	94	
税引前当期純利益		300,977
法人税、住民税及び事業税	149,074	
法人税等調整額	9,258	139,815
当期純利益		161,161

株主資本等変動計算書

（自 平成 21 年 5 月 16 日
至 平成 22 年 5 月 15 日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						退職積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 21 年 5 月 15 日 残高 (千円)	2,411,649	2,465,839	235	2,466,074	155,671	21,650	36,308	143,741	3,388,693	3,746,065	329,541	8,294,248
事業年度中の変動額 (千円)												
剰余金の配当				-					117,366	117,366		117,366
圧縮積立金の取崩し				-			2,589		2,589	-		-
当期純利益				-					161,161	161,161		161,161
自己株式の取得				-						-	189	189
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)				-						-		-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	-	2,589	-	46,384	43,794	189	43,605
平成 22 年 5 月 15 日 残高 (千円)	2,411,649	2,465,839	235	2,466,074	155,671	21,650	33,718	143,741	3,435,078	3,789,860	329,731	8,337,853

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 21 年 5 月 15 日 残高 (千円)	752	752	8,295,000
事業年度中の変動額 (千円)			
剰余金の配当		-	117,366
圧縮積立金の取崩し		-	-
当期純利益		-	161,161
自己株式の取得		-	189
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	10,577	10,577	10,577
事業年度中の変動額合計 (千円)	10,577	10,577	54,183
平成 22 年 5 月 15 日 残高 (千円)	11,330	11,330	8,349,183

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

 商 品

売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

 貯 蔵 品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～34年

構築物 10年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年5月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 資産のうち下記のを長期借入金 799,984 千円、短期借入金 100,008 千円の担保に供しております。
- | | |
|-----|-------------|
| 建 物 | 251,022千円 |
| 土 地 | 1,013,967千円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|--|-------------|
| | 6,408,354千円 |
|--|-------------|

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	11,581	-	-	11,581	
合 計	11,581	-	-	11,581	
自己株式					
普通株式	911	0	-	911	注
合 計	911	0	-	911	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

- (1) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年8月5日 定時株主総会	普通株式	53,349千円	5.00円	平成21年5月15日	平成21年8月6日
平成21年12月15日 取締役会	普通株式	64,017千円	6.00円	平成21年11月15日	平成22年1月25日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年8月4日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年8月4日 定時株主総会	普通株式	64,015千円	利益剰余金	6.00円	平成22年5月15日	平成22年8月5日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)		
繰延税金資産		
未払事業税		8,773 千円
たな卸資産		15,154 千円
未払賞与		39,707 千円
その他		6,797 千円
	繰延税金資産合計	<u>70,433 千円</u>
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金		8,112 千円
長期未払金		32,593 千円
退職給付引当金		18,512 千円
減損損失		92,610 千円
その他		1,926 千円
	繰延税金資産小計	<u>153,755 千円</u>
評価性引当額		98,594 千円
	繰延税金資産合計	<u>55,160 千円</u>
繰延税金負債		
圧縮積立金		22,648 千円
その他有価証券評価差額金		7,610 千円
	繰延税金負債合計	<u>30,258 千円</u>
	繰延税金資産の純額	<u>24,901 千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.2%
(調整)	
住民税均等割等	3.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.5%</u>

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗における陳列什器、防犯設備であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針に係る事項に関する注記「2. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	225,789千円
1年超	645,284千円
合計	871,074千円

3. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	30,600千円
1年超	113,475千円
合計	144,075千円

リース取引開始日が平成20年5月15日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	車両運搬具 (千円)	什器備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額			
相当額	32,436	380,499	412,935
減価償却累 計額相当額	23,943	297,517	321,461
減損損失累 計額相当額	-	623	623
期末残高			
相当額	8,492	82,358	90,850

なお、リース物件の取得価額相当額の算定は、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	50,484千円
1年超	40,989千円
合計	91,474千円

リース資産減損勘定の残高 623千円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料（減価償却費相当額）及びリース資産減損勘定の取崩額

支払リース料（減価償却費相当額）	81,729 千円
リース資産減損勘定の取崩額	1,459 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、必要な資金は銀行等金融機関からの借入により調達しており、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金保証金は、主に土地、建物等の賃借契約における保証金であり、賃借先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、設備関係支払手形、長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。長期預り金は、主に土地、建物等の賃貸契約における保証金であります。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金及び未収入金については、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。敷金保証金については、必要に応じて管理部にてモニタリングを行い、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っており、社内基準に沿ってリスクの管理をしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月15日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	712,282	712,282	
(2) 売掛金	194,118	194,118	
(3) 未収入金	51,866	51,866	
(4) 投資有価証券	99,252	99,252	
(5) 敷金保証金	1,506,056	1,250,843	255,213
資産計	2,563,576	2,308,363	255,213

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 支払手形	1,234	1,234	
(2) 買掛金	3,143,588	3,143,588	
(3) 短期借入金	1,250,000	1,250,000	
(4) 未払金	339,183	339,183	
(5) 未払法人税等	85,957	85,957	
(6) 設備関係支払手形	219,207	219,207	
(7) 長期借入金	2,381,592	2,429,584	47,992
(8) リース債務	175,610	170,777	4,832
(9) 長期預り金	542,218	457,546	84,671
負債計	8,138,591	8,097,080	41,511

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式及び投資信託は取引所の価格によっており、社債は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 敷金保証金

これらの時価は将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。なお、長期借入金及びリース債務には、貸借対照表において短期借入金に含めている1年以内返済予定額及び流動負債に含めているリース債務を含めて表示してしております。

(9) 長期預り金

これらの時価は、将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定してしております。なお、長期預り金には、貸借対照表において流動負債に含めている預り金を含めて表示してしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,900

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の概要

当社では、山梨県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を所有しております。平成22年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、211,223千円であります。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
2,185,531	2,919,238

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

退職給付会計関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

昭和59年10月より全従業員を対象として適格退職年金制度を全部採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、平成22年6月に確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に基づいて行う予定であり、退職給付制度の終了の会計処理が翌事業年度の損益に与える影響額は29,141千円(利益)であります。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	94,462千円
年金資産	48,387千円
退職給付引当金	46,075千円

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付債務の増加額	7,858千円
年金資産の減少額	599千円
退職給付費用	8,457千円